

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月 28日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 6504

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 取締役社長
氏 名 沢 邦彦
問合せ責任者 役職名 財務計画室財務グループゼネラルマネージャー
氏 名 松本 淳一 TEL (03) 5435-7232

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	856,198	2.9	17,447	35.2	13,928	55.0
15年 3月期	832,414	0.8	12,909	72.4	8,984	55.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,519	41.1	7.46	-	3.1	1.5	1.6
15年 3月期	3,911	-	5.28	-	1.9	0.9	1.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 715,493,412 株 15年 3月期 713,550,034 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	908,060	191,774	21.1	267.80
15年 3月期	921,121	161,188	17.5	225.06

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 715,427,596 株 15年 3月期 715,570,039 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	66,468	21,924	76,808	27,240
15年 3月期	38,576	14,454	47,832	15,038

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	355,000	12,000	13,000	8,000
通 期	840,000	21,000	17,500	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円 93銭

(注1) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

(注2) 1株当たり予想当期純利益の数値については、当期と同様の調整を考慮して算出しております。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月 28日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 (URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 取締役社長
 氏 名 沢 邦彦
 問合せ責任者 役職名 財務計画室財務グループセ・ネラルマネージャー
 氏 名 松本 淳一 TEL (03) 5435-7232

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 28日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	144,842	67.9	4,251	-	4,984	-
15年 3月期	451,780	3.7	8,149	33.5	6,587	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,148	-	3.07	-	1.3	1.0	3.4
15年 3月期	3,750	2.7	5.19	-	1.9	0.9	1.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 715,493,412 株 15年 3月期 713,550,034 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	3,577	-	2.0
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	3,565	96.3	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	383,177	177,310	46.3	247.77
15年 3月期	653,508	155,791	23.8	217.65

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 715,427,596 株 15年 3月期 715,570,039 株
 期末自己株式数 16年 3月期 31,057,361 株 15年 3月期 30,914,918 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
				-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭

(注1) 当社は、平成15年10月1日付で全事業を分社化した純粋持株会社に移行しましたので、平成17年3月期の単独業績予想については記載を省略しております。

(注2) 1株当たりの年間配当金は未定です。

(1) 企業集団の状況

富士電機グループは、「電機システム」、「機器・制御」、「電子」、「流通機器システム」、「その他」の5セグメントにわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

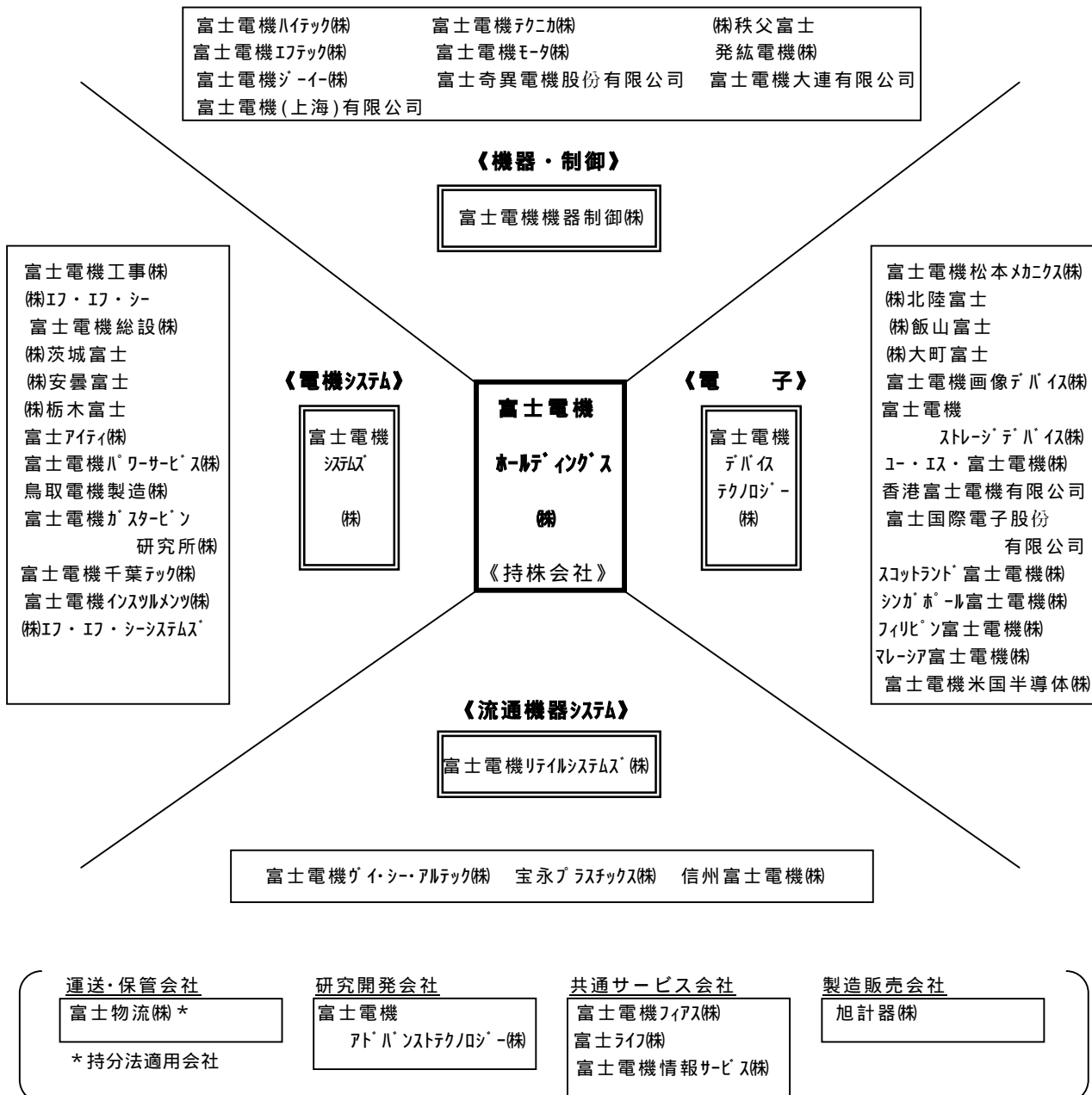
各セグメントに携わる連結子会社数は、富士電機システムズ(株)を中核会社とする「電機システム」部門が14社、富士電機機器制御(株)を中核会社とする「機器・制御」部門が11社、富士電機デバイステクノロジー(株)を中核会社とする「電子」部門が15社、富士電機リテイルシステムズを中核会社とする「流通機器システム」部門が4社、「その他」部門が5社となっており、それに加えて各セグメントにまたがる連結子会社(主として販売子会社)が10社あり、合計で59社となっております。

尚、富士電機工事(株)は東証二部に上場しております。また、同じく東証二部に上場している富士物流(株)につきましては、本年3月24日付での(株)豊田自動織機への株式譲渡により、持分法適用会社となっております。

本年3月31日現在の各セグメントと連結子会社等との事業系統図は下記の通りです。

販売会社
(特約店等)

富士電機EIC(株)、宝永電機(株)、中部富士電機(株)、九州富士電機(株)、北海道富士電機(株)、東北富士電機(株)、西日本富士電機(株)、JZエレクトリック・イムペーラー、富士電機(アジア)有限公司、米国富士電機(株)



(2) 経営方針について

【会社の経営の基本方針】

富士電機グループは、昨年10月1日より全事業を分社化し**純粋持株会社制**に移行いたしました。この純粋持株会社制のもと、より一層グループ経営を推進し、グループ企業価値の最大化を図ることにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針としています。また、「**業界最強の専業**」の集合体の実現を目指すべく、各事業会社毎に社会やお客様に最適・最高のサービス、最高品質のコンポーネントを提供していきます。

1. 自己責任経営の実現

各事業会社を真の意味での自己責任経営の主体とし、各事業分野でより市場に近いところでお客様のニーズを身近に捉えながら、**業界で最高レベルの製品・サービスをもって、最大の満足をお客様に提供してまいります。**

そのために、それぞれの事業特性および環境変化に則した一層機動的・スピーディーな事業運営を実現します。

2. 事業ポートフォリオの最適化

グループ企業価値の最大化と資本効率重視の視点に立った、各事業会社、事業ユニットの業績評価をさらに徹底し、これを通じて事業の選択と集中を加速し、成長性と収益性のバランスの良い事業ミックスを構築します。

【会社の利益処分に関する基本方針】

利益処分につきましては、安定配当することを基本とし、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開などに内部留保金を有効活用してまいります。

【投資単位の引下げに関する方針】

平成13年10月の商法改正により投資単位の引下げが容易になりましたが、現状当社株式の流動性については十分に確保されており、加えて投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

【目標とする経営指標】

当社グループが目標としている経営指標は下表の通りです。

	平成17年度計画	平成15年度実績	平成14年度実績
営業利益率	5%以上	2.0%	1.5%
金融債務残高	3,000億円	3,630億円	4,389億円

【中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題】

今後の日本経済の基調として、デフレによる厳しい事業環境が継続することが見込まれるなかで、「業界最強の専業」集団の実現を通じて、収益性・成長性の確立という目標を達成するために、今後はより一層経営の自己変革を加速し、事業の収益構造を改革するとともに財務体質を強化する必要があります。

このような状況のなか、昨年10月1日付の純粋持株会社制への移行に伴い、新しい経営システムのもとで当社グループの企業価値を高めるための具体的な戦略と施策として、平成15年度から平成17年度までの3年間を対象に中期経営計画を策定し、取り組みを開始いたしました。

1. 基本となる考え方

グローバル化の進展、デフレの深刻化などによる経済低迷、産業の構造的調整の進展が見込まれる厳しい事業環境を前提として、収益力と財務体質を強化し、「**デフレ下で企業価値を創出する**」ための戦略と施策を策定しました。

(1) 今後の3年間の日本経済の基調はゼロ成長であることを前提に、厳しい事業環境の認識と危機意識をベースとして、自助努力で勝ち残るための戦略と施策により、継続的に収益性と成長性を拡大することを大命題としています。

- (2)コア技術・事業への選択と集中により、グループのリソースを集中的に投入することによって、高付加価値化を図ります。また高付加価値化された技術を活用し、環境への対応や情報化の進展への対応を進めることによって、事業の拡大を図ります。
- (3)高い成長力が期待出来る中国市場を中心に、当社グループが有する得意技術をベースとした製品を投入することにより、今後国内市場では成熟した機種・事業についても、海外事業売上の拡大を図ります。
- (4)新事業・新製品の創出による売上増を実現するための戦略的な技術開発計画、中国戦略を中心とした海外事業の拡大計画、デフレ下における革新的なコストダウンを図るための原価削減計画、金融債務削減計画、人事処遇制度の見直し、「業界最強の専業」集団からなる最適な事業ミックスの実現のための課題と施策を中期計画として策定しています。

2. 計画と施策の骨子

(1)技術開発力の強化をベースとした新事業・新製品の創出による売上の拡大

新事業・新製品の創出に R&D の重点を置き、毎年 300 億円、3 年間で 900 億円 の R&D 費用を「重点機種」、「再生・強化機種」、「インキュベーション・新事業機種」に重点的に配分し、特に「重点機種」で 1,000 億円の売上増を図ります。

一方、将来的に収益性・成長性が見込めない不採算事業・ノンコア事業等の撤退・売却を加速・推進することにより、事業ミックスの変革を実現します。

(2)中国市場への取り組み強化による海外事業の拡大

アジア、特に中国での事業を積極的に展開することにより、売上高に対する海外事業比率を平成 17 年度には 20% (平成 14 年度実績 14%) まで拡大します。また、海外拠点を積極的に活用することにより、海外市場でのビジネスを拡大します。

年率 7% の経済成長が見込める中国を重点市場として捉え、中国事業売上規模を平成 14 年度 150 億円から平成 17 年度 470 億円に拡大する取り組みを行います。

(3)コスト構造の徹底的な変革

資材調達の本格的改革、物流費の更なる削減、生産拠点の再編・分社化、生産システムの再構築などを徹底して追及して行くことにより、3 年間で 900 億円以上 (平成 17 年度売上高の約 10% に相当) の原価削減を実行し、コスト競争力を強化します。

(4)金融債務の削減を中心とする財務体質の強化

資本の効率的運用 棚卸資産、売上債権、固定資産の圧縮などによるバランスシートのスリム化、収益力の改善、事業の見直しなどをグループ全体で更に徹底し、有利子負債を平成 17 年度末に 3,000 億円に削減します。

(5)人事制度の見直し

純粋持株会社制のもと、個々の事業分野毎の事業特性、及び業績に応じたフレキシブルな労働条件への対応を可能とする人事・処遇制度、並びに次世代に対応した退職金・年金制度への改定を進めます。

(6)「業界最強の専業」集団からなる最適の事業ミックスの実現

純粋持株会社制のもと、それぞれの事業会社が「業界最強の専業」として、成長性と収益性のバランスの良い事業ミックスとなるよう早急に事業構造を変革することがグループ企業価値向上の課題と認識し、そのための取り組みを進めます。

事業ユニット毎に強みを吟味した事業性の評価を行い、「注力事業」へ集中的に経営資源を投入し、独力で成長が困難な「要検討事業」については、アライアンス、撤退、売却に向けた検討を加速します。

純粋持株会社制のもと、事業会社が事業リスクとリターンを合理的に管理し、選択と集中を促進する仕組みを構築します。そのために事業リスクに見合った株主資本コストを事業会社毎に設定し、業績評価などに企業価値重視の指標 (ROI、FEP*(富士電機の経済利益)) を一層活用することを通じて、成長性と収益性のバランスの良い事業ミックスの構築を目指します。

* FEP = 当期純利益 - 株主資本コスト

【コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

富士電機グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針とし、これに資するものとして、平成15年10月1日より全事業を分社化した、純粋持株会社制を導入いたしました。事業会社の自己責任経営、意思決定の迅速化とスピード経営により、「業界最強の専業」集団を実現し、グループ全体の事業競争力を高めグループ企業価値の最大化を持続的に実現・発展させるためには、グループ経営を強化しコーポレート・ガバナンスを確立・強化することが不可欠であります。このために抜本的な経営改革を行い、経営・監督機能と事業執行機能の分離による執行権限と責任を明確にする以下の経営システムを確立し、運営しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他の体制の状況

取締役会の監督機能の一層の強化を図るため、社外取締役の人数を従来の2名から3名に増やしました。また、社外監査役は2名の体制となっています。

持株会社と事業会社各々の責任と権限を明確にするために、持株会社取締役と事業会社取締役は兼務しないものとししました。また、持株会社の事業会社に対する監督機能の確保を図るため、持株会社の常勤監査役を各事業会社の非常勤監査役としました。

持株会社、及び事業会社の取締役の任期は、取締役の経営責任を明確にし、また、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制にするため、従来の2年から1年としました。

持株会社社長（最高経営責任者）の諮問機関として「エグゼクティブコミティ」を設置しました。構成メンバーは持株会社の常勤取締役、事業会社社長及び持株会社の戦略スタッフ部門長とし、グループ全体の経営戦略・経営方針、グループシナジーの最適化、グループ求心力の強化について審議し、また、グループの経営状況のモニタリングとリスクマネジメントの観点から、必要な報告を持株会社社長及び他の会議メンバーに行う場として運用しています。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

純粋持株会社制という新しい経営システムの定着を図ることに集中的に取り組んでまいりました。

グループ経営の経営・監督機能の強化の一環として、取締役会の機能に富士電機グループに関する決議事項を追加し、富士電機グループに関する経営理念及び経営方針、事業戦略及び事業計画、連結財務諸表ならびに富士電機グループの経営に重要な影響を及ぼす事項を審議し決定・承認することとしました。

富士電機グループを取り巻く事業環境は、社会的、環境的な側面で、企業倫理に則った責任ある誠実な企業活動をますます強く要請してきております。こうした課題についてグループ横断的に取り組むために、グループ委員会として遵法推進委員会、地球環境保護委員会、人権啓発推進委員会、安全衛生推進委員会、調達委員会等を改編、新設し運営しております。

持株会社制のもとでグループ各社が担うべき役割を踏まえ、権限と責任の所在を含めたグループ運営の基本的事項をグループ運営規程として制定しました。また関連する諸規程について、運用を進める中で追加・改定等の整備を進めてきております。

(3) 経営成績および財政状態について

当期の概況

【連結業績】

当期における富士電機グループを取り巻く経営環境は、米国、中国を中心とする海外経済の成長を背景に輸出が伸長し、民需を中心として設備投資が増加するなど、景気回復への明るい兆しが見られました。しかしながら、こうした回復はITやデジタル家電分野関連に限られ、公共投資や電力関連の設備投資は依然として低迷するなど、まだら模様の状況で推移しました。

当期における富士電機グループの連結決算の概要は次のとおりであります。

売上高は、火力事業分野の大口案件で実績を挙げた「電機システム」部門、器具分野ならびに駆動制御分野ともに伸長した「機器・制御」部門、半導体が好調であったことに加え、80ギガバイト製品の本格量産により磁気記録媒体が伸長した「電子」部門において前期を上回りました。また、「その他」部門はほぼ前期並となりました。一方、市場競争の激化や価格下落により自動販売機およびコールドチェーン機器が低迷した「流通機器システム」部門は前期を下回りました。

これらの結果、連結の売上高は8,561億円（前期比2.9%増）となりました。

営業損益面では、合理化効果により電機・交通システム分野および工事部門の損益が改善した「電機システム」部門、合理化効果に加えて売上高が伸長した「機器・制御」部門、磁気記録媒体分野の損益が大幅に改善した「電子」部門、物流サービス事業の損益が改善した「その他」部門において前期を上回りました。一方、「流通機器システム」部門では、物量の減少、価格の下落の影響を受け、損益は悪化しました。

これらの結果、連結の営業利益は174億47百万円（前期比35.2%増）となり、経常利益は139億28百万円（前期比55.0%増）、当期純利益は55億19百万円（前期比41.1%増）となりました。

また、「その他」部門の物流ソリューション事業に関し、本年3月に当社、富士物流株式会社、株式会社豊田自動織機の3社間において事業ならびに資本面での提携を行い、当社所有の富士物流株式の一部6,491千株（議決権比率26.8%）を株式会社豊田自動織機に譲渡しました。

なお、富士電機グループが建設し、運転・維持管理を受託しました三重県のごみ固形燃料（RDF）発電施設内で昨年8月に発生した爆発事故につきましては、再発防止を含む安全対策に取り組み、本年3月に施設改修のうえ、三重県企業庁殿に施設の引き渡しを完了いたしました。また、富士電機グループの社会的な責任に鑑み、本年4月1日付で社内処分を実施いたしました。

改めまして、お亡くなりになられたお二人のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様、負傷された方々ならびにご迷惑をお掛けしました地域住民の皆様にご心よりお詫び申し上げます。

【セグメント別状況】

電機システム

当部門におきましては、持株会社制移行に伴い、昨年10月1日付で当社および富士電機システムズ株式会社に分離していた営業、技術、生産、サービスの機能を、富士電機システムズ株式会社に統合し、一体化運営により経営の効率化を図るとともに、ソリューション&サービス事業の強化・拡大に取り組みました。また、活発な中国市場に対応するため、中国戦略室を設け体制を強化するとともに、浙江大学グループとの合併によりソフトの開発・生産拠点を開設したほか、計測機器の販売会社を設立するなど、中国戦略の取り組みを強化しました。

さらに、市場競争力の強化に向けて、アライアンスを積極的に推進しました。具体的には、ドイツ・シーメンス社との計測分野におけるグローバルパートナーシップの締結、水環境分野でのフランス・オンデナルコ社やオランダ・ノリット社との提携、岩谷産業株式会社およびドイツ・デウィンド社との間で風力

発電設備の事業に関する提携などを行いました。

分野別では、発電・変電分野は、国内および海外向け蒸気タービン発電機設備や、原子力関連施設向けの大口案件により、売上高は前期を大幅に上回りました。しかし、上半期の売上減に伴う損益悪化や価格競争激化による利益率悪化などの影響を受け、営業損益は前期を下回りました。

環境・情報システム分野では、環境システムは、水道向け高度浄水施設電気設備、浄水場向け監視制御システムおよび下水道処理場向け電気設備などの大口案件の実績を挙げました。しかし、公共投資の圧縮、市場競争の激化など構造的変化の影響を受け、売上高は前期を下回りました。情報システムは、ソフト・サービス部門における市場価格の急激な低下による利益率の悪化や、生産管理システムなどの大口プロジェクトにおける大幅な採算性の悪化により、売上高、営業損益ともに前期を大幅に下回りました。この結果、当分野全体では、売上高は前期を若干下回り、営業損益は赤字となりました。

電機・交通システム分野では、鉄道用変電設備の大口案件を相次いで納入したことに加え、サービス案件が売上増に貢献しましたが、産業分野向けプラントシステムの売上減を補うには至りませんでした。この結果、当分野全体では、売上高は前期を下回りましたが、営業損益はコストダウン施策や合理化努力により前期を上回りました。

工事部門では、国内需要の低迷を背景に、売上高は前期を下回りましたが、合理化効果の抽出やプロジェクト管理体制の整備により収益力の強化を図った結果、営業損益は黒字になりました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比 5.2%増の 4,031 億円となり、営業利益は対前期 6 億 80 百万円好転の 5 億円となりました。

機器・制御

器具分野では、海外規格に対応したグローバル新製品の投入、海外生産の拡大、中国の製品規格「CCC規格」取得製品の拡充など、製品競争力の強化を進め、国内市場における物量確保と中国を中心とした海外市場での売上拡大を図りました。具体的には、低圧遮断器では「新形 TWINシリーズ」、電源機器では「富士グローバルミニUPS GXシリーズ」等のグローバル対応の新製品を投入しました。また、中国において低圧遮断器の生産を拡大するとともに、電磁開閉器の生産を開始しました。この結果、国内では工作機械を中心とする機械メーカー向けの需要が増加し、海外では中国・アジア市場が伸長したことを背景に、電磁開閉器および低圧遮断器など主力製品の売上高が伸長し、当分野の売上高は前期を上回りました。一方、営業損益は国内市場を中心に依然続く価格下落の影響を受け前期を下回りました。

駆動制御分野では、汎用インバータを重点機種、また、サーボシステム、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器を成長機種と位置付け、新製品投入による売上拡大を図りました。インバータでは、グローバル対応の新製品としてファン・ポンプ用インバータ「FRENIC-Ecoシリーズ」を投入しました。また中国でインバータの生産能力を増強し、同国内での販売を拡大しました。サーボシステムでは、グローバル対応の新製品「FALDIC-W」を投入するとともに、国内においては注力業種に絞り込んだ拡販活動を展開し、海外では中国・アジア地域での販売を開始しました。プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器では、製品ラインアップやオプションの拡充を図るなど新製品の市場投入に努めたほか、サーボシステム、インバータ等と組み合わせた中小システム商談の獲得を進めました。この結果、全ての主力製品の売上高が伸長し、当分野の売上高、営業損益はともに前期を大幅に上回りました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比 5.1%増の 1,680 億円、営業利益は前期比 99.0%増の 23 億 78 百万円となりました。

電子

パワー半導体分野では、パワーモジュール製品において独自のトレンチ技術を適用したIGBTモジュール「Uシリーズ」を市場投入するとともに、ディスクリット製品では「スーパーFAP-Gシリーズ」の系列拡大を行いました。加えて、産業分野向けや情報機器向けの好調な需要もあり、当部門の売上高、営業損益はともに前期を上回りました。

IC分野では、主力機種である電源用ICやプラズマディスプレイ向け高耐圧ICを中心に新製品を投入し、売上拡大を図りました。さらに、デジタルカメラや薄型テレビ等のデジタル情報家電関連市況が好調に推移した結果、当分野の売上高は前期を上回りました。一方、営業利益は、8インチクリーンルームの設備投資に係わる費用負担増により前期を下回りました。

磁気記録媒体分野では、80ギガバイト製品の安定量産化、新規顧客の開拓、顧客ニーズへの対応を推進するとともに、徹底したコストダウンに取り組みました。また、パソコン市場の回復およびデジタル情報

家電市場の本格的立ち上げによるHDD（ハードディスク装置）需要に支えられ、当分野の売上高は前期を上回り、営業損失は大幅に縮小しました。

感光体分野では、生産拠点間において機種を集約など生産効率向上に向けた取り組みを進めるとともに、中国における生産能力の増強を図りました。また、今後の伸長が期待されるカラー化対応機種の拡販に努めました。しかしながら、主力機種である複写機・プリンタ用OPC（有機感光体）が欧米市場における価格低下の影響により低調に推移した結果、当分野は売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比4.1%増の1,296億円となり、営業利益は前期比35.5%増の97億79百万円となりました。

流通機器システム

当部門におきましては、昨年4月1日付で、当社の流通機器システム部門および三洋電機株式会社から買収した吹上富士自販機株式会社を富士電機リテイルシステムズ株式会社に集約しました。この統合を機に、自動販売機を中心とする業界最強の専門会社として、開発から生産、販売、サービスまで一体化した運営体制のもと、収益体質の強化を目指し、製造・販売のトータルコストダウンに注力しました。

また、非接触ICカードシステムへの取り組みを強化するとともに、店舗立地のエリアマーケティングからショーケースなどの据付けまでを請け負うSTP（ストア・トータル・プランニング）体制を構築しました。

さらに、中国市場への取り組みとして、昨年9月に大連に合弁会社を設立し、自販機の現地生産体制を整えました。

分野別においては、自販機・フード・通貨機器分野では、主力の缶自販機は、省エネルギーと堅ろう性に優れた「New Sシリーズ」が好評をいただきましたが、価格低下の影響により前期を下回りました。このほか清涼飲料カップ自販機、コーヒー自販機は前期を若干上回りましたが、乳飲料自販機は市場縮小により、前期を下回りました。また、たばこ自販機は大口売上により大きく伸長しました。通貨機器は、レジャー関連機器の不振、自販機搭載用のコインメカニズムと紙幣識別装置の減少がありましたが、金銭処理システムの大口売上による売上増や、非接触ICカードの伸長により、前期を上回りました。この結果、当分野の売上高、営業損益はともに前期を下回りました。

コールドチェーン機器分野では、スーパーマーケット向けは、新規出店および大規模改装のための投資が活発化しましたが、価格競争激化により、前期に対し微増にとどまりました。またコンビニエンスストア向けは前期を下回りました。一方、ユニット工法店舗「エコロユニット」や、店舗内装部材の一括配送システムは前期を大きく上回りました。この結果、当分野の売上高、営業損益はともに前期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期比2.4%減の1,507億円、営業利益は前期比20.0%減の20億77百万円となりました。

その他

当部門におきましては、物流サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、情報サービスなどの事業を中心に、富士電機グループ各社向けのほか、グループ外への販売拡大に努めております。

当部門における主要な事業会社の取り組みは次のとおりであります。

富士物流株式会社におきましては、物流業界の総輸送量が減少するなか、物流ソリューションビジネスの拡大に取り組み、売上高は前期に対しほぼ横ばいとなりました。営業損益は、採算性重視の取引選別と営業コストの削減により、前期を上回りました。なお、前記のとおり、当社は本年3月に当社所有の同社株式の一部6,491千株（議決権比率26.8%）を株式会社豊田自動織機に譲渡しました。これにより、当期末現在における富士電機グループの有する富士物流株式会社の議決権比率は、28.2%となっております。

富士ライフ株式会社におきましては、不動産事業で宅地分譲や住宅賃貸等の実績を挙げたほか、保険事業および旅行事業でも積極的な営業活動に努め、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

富士電機フィアス株式会社におきましては、持株会社制移行に伴い、増資などによりグループ・ファイナンスの中核会社としての機能強化を図りました。

これらの結果、当部門の売上高は、前期比0.5%減の757億円となりました。営業利益は、物流サービス事業の損益改善等により、前期比11.6%増の23億29百万円となりました。

【単 独 業 績】

当社は会社分割の方法により平成 15 年 10 月 1 日付で、全事業部門を分社化し、持株会社機能を主たる業務とする会社となりました。

持株会社移行前の営業の状況

持株会社移行前の上半期における営業成績につきましては、次のとおりであります。

売上高は、昨年 4 月 1 日付で「流通機器システム」部門を吸収分割により富士電機リテイルシステムズ株式会社に承継させた影響により大幅に減少しました。

部門別では「電機システム」部門では、公共投資および国内電力各社の設備投資減少による影響や、火力事業分野の大口案件の減少により、前年同期を下回りました。「機器・制御」部門は、国内では主力顧客の受配電盤メーカーの回復が遅れたことにより、減少しましたが、中国を中心としたアジア向けの輸出の増加により、部門全体では前年同期を若干上回りました。また「電子」部門は、磁気記録媒体の物量が大幅に回復したことにより増加しました。

これらの結果、上半期における売上高は 1,319 億円（前年同期比 31.4%減）となりました。

損益面でも、「流通機器システム」部門を承継させた影響により、前年同期に比べ営業損失が拡大しました。

部門別では「電機システム」部門は、環境・情報分野をはじめとした価格競争の激化による利益率悪化を主因として、前年同期に比べ営業損失が拡大しました。「機器・制御」部門は、合理化効果や駆動制御分野の物量増により、前年同期より改善しました。「電子」部門は、磁気記録媒体の物量が大きく伸長したことにより、前年同期に比べ営業利益が増大しました。

これらの結果、上半期における営業損失は 49 億 66 百万円（対前年同期 25 億 70 百万円悪化）、経常損失は 56 億 91 百万円（同 22 億 11 百万円悪化）、中間純損失は 45 億 89 百万円（同 3 億 57 百万円悪化）となりました。

持株会社移行後の事業活動の状況

持株会社移行後の当社の下半期の営業収益は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入により 128 億円、営業利益は 7 億 14 百万円となりました。

これらの結果、通期では営業収益は 1,448 億円（前期比 67.9%減）、営業損失は 42 億 51 百万円（対前期 124 億円悪化）、経常損失は 49 億 84 百万円（対前期 115 億 71 百万円悪化）、当期純損失は 21 億 48 百万円（対前期 58 億 98 百万円悪化）となりました。

【利益処分について】

当期末の利益配当につきましては、1 株当たり 2 円 50 銭とすることを 6 月末の株主総会に付議することとしております。

この結果、中間配当の 2 円 50 銭を加えて、年間 5 円の配当をさせていただく予定です。

財 政 状 態 に つ い て

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は 883 億円の大幅な黒字（前期は 241 億円の黒字）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は 664 億円（前期は 385 億円の増加）となりました。これは、減価償却費および税金等調整前当期純利益などの内部留保に加え、棚卸資産の削減等が寄与したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は 219 億円（前期は 144 億円の減少）となりました。これは、設備のリース化に伴う有形固定資産の売却による収入が主なものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は 768 億円（前期は 478 億円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の減少によるものです。

これらの結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成 15 年 3 月期末残高に対し 122 億円増加し、当期末には 272 億円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	22.5	17.5	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	15.8	21.4
債務償還年数(年)	47.3	11.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	9.1	20.8

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 17 年 3 月期の連結業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかながらもさらに回復に向かうことが期待されますが、公共投資抑制や為替動向等の懸念材料も多く、楽観を許さぬ状況が続くものと思われま

す。こうしたなか、富士電機グループといたしましては、持株会社制のもと、グループ企業価値の最大化という価値観を共有し、持株会社はグループ投資家の観点から事業の成長性と収益性を見極め、選択と集中を推進する一方、事業会社は自らの事業特性に応じ機動的かつ柔軟な事業運営を行ってまいります。

平成 17 年 3 月期の売上高は、富士物流株式会社が持分法適用会社となる影響もあり、前期比 1.9% 減の 8,400 億円となる見通しですが、営業利益は前期比 20.4% 増の 210 億円（営業利益率 2.5%）、経常利益は同 25.6% 増の 175 億円、当期純利益は同 45.0% 増の 80 億円を計画しております。平成 17 年 3 月期末の金融債務残高は 3,300 億円となる見通しです。

なお、当期の対米ドル為替円レートは 105 円 / ドルを前提としております。

【セグメント別状況】

平成 17 年 3 月期よりセグメント名称の見直しを図り、「電子」を「電子デバイス」に、「流通機器システム」を「リテイルシステム」に変更しました。なお、各セグメントの事業範囲は変更しておりません。

「電機システム」部門におきましては、民間設備投資に若干の明るさが見られるものの、公共投資、電力投資は引き続き抑制され、厳しい環境が続くものと予想されます。こうしたなか、当部門においては、効率的な事業運営を基本方針として、不採算事業対策、固定費を含むトータルコストダウンの推進を行うとともに、積極的なアライアンス施策を推進していきます。売上高は、発電プラント分野および環境システム分野の大口案件の減少により、前期比 7.0% 減の 3,750 億円となる見通しです。営業利益は、前述の合理化施策の抽出により、30 億円（前期 5 億円）を計画しております。

「機器・制御」部門におきましては、グローバル製品の開発・製品投入の促進、中国事業規模の拡大などグローバル戦略を推進していくとともに、最適な生産体制の構築、徹底したロスコストの削減により高収益体質の確立に努めていきます。売上高は、器具分野、駆動制御分野の両分野とも増加する見通しで、前期比 4.1% 増の 1,750 億円を計画しております。営業利益は、器具分野の増益を中心として、55 億円（前期 23 億円）を計画しております。

「電子デバイス」部門におきましては、産業分野向け、情報機器向けを中心に好調な需要が続く見通しであり、半導体分野およびディスク媒体分野において、生産能力の増強投資を行い、売上の拡大を図っていきます。売上高は前期比 11.8% 増の 1,450 億円、営業利益は前期比 7.4% 増の 105 億円を計画しております。なお、平成 17 年 3 月期より、感光体の製造を担当する富士電機深圳有限公司（香港）を連結対象としております。

「リテイルシステム」部門におきましては、自動販売機の価格下落など厳しい市場環境が続く見通しです。こうしたなか、自販機・フード・通貨機器分野、コールドチェーン分野の両分野ともシェアアップと一層のコストダウンに努めるとともに、省力化・省エネ化ビジネス、および保守、修理・サービス事業の強化に努めていきます。売上高は前期比 2.8% 増の 1,550 億円、営業利益は前期比 20.4% 増の 25 億円を計画しております。

「その他」部門におきましては、富士物流株式会社が持分法適用会社となる影響により、売上高は前期比 40.6% 減の 450 億円、営業利益は前期比 35.6% 減の 15 億円となる見通しです。

【利益配分に関する見通し】

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。業績の変動要因となりうる主なものは下記の通りです。

- ・ 主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・ 米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新
- ・ 市場における製品需給の急激な変動
- ・ 自社および他社の知的所有権にかかわる問題
- ・ 日本の株式相場変動

以 上

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (15年4月～16年3月)		前 期 (14年4月～15年3月)		増 減	前期比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売 上 高	856,198	100.0	832,414	100.0	23,784	102.9
売 上 原 価	690,947	80.7	666,604	80.1	24,343	103.7
売 上 総 利 益	165,250	19.3	165,810	19.9	560	99.7
販売費及び一般管理費	147,802	17.3	152,900	18.3	5,098	96.7
営 業 利 益	17,447	2.0	12,909	1.6	4,538	135.2
営 業 外 収 益	5,429	0.6	5,473	0.6	44	99.2
(受取利息・配当金)	(1,814)		(2,009)		(195)	
(雑 収 益)	(3,614)		(3,464)		(150)	
営 業 外 費 用	8,947	1.0	9,398	1.1	451	95.2
(支 払 利 息)	(3,066)		(4,173)		(1,107)	
(雑 支 出)	(5,880)		(5,225)		(655)	
経 常 利 益	13,928	1.6	8,984	1.1	4,944	155.0
特 別 利 益	23,448		54,628		31,180	
特 別 損 失	24,490		56,537		32,047	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,887	1.5	7,074	0.8	5,813	182.2
法人税、住民税及び事業税	7,489		4,166		3,323	
法 人 税 等 調 整 額	167		1,094		927	
少 数 株 主 利 益	45		92		47	
当 期 純 利 益	5,519	0.6	3,911	0.5	1,608	141.1

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (15年4月～16年3月)	平成14年度 (14年4月～15年3月)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	46,694	38,397
資本剰余金増加高	15	8,296
自己株式処分差益	15	-
株式交換に伴う資本準備金の増加高	-	8,296
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	46,710	46,694
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	69,275	68,189
利益剰余金増加高	5,617	4,777
当期純利益	5,519	3,911
連結子会社増加に伴う増加高	97	866
利益剰余金減少高	3,720	3,691
配当金	3,577	3,564
取締役賞与金	142	125
連結子会社減少に伴う減少高	-	2
利益剰余金期末残高	71,172	69,275

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (16年3月31日)		前 期 (15年3月31日)		増 減	前期比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	451,682	49.8	473,222	51.4	21,540	95.4
現金及び預金	27,542		15,664		11,878	
受取手形及び売掛金	253,215		250,447		2,768	
有価証券	65		460		395	
棚卸資産	125,910		152,427		26,517	
その他	44,947		54,222		9,275	
固定資産	456,152	50.2	447,668	48.6	8,484	101.9
有形固定資産	153,810		190,221		36,411	
無形固定資産	7,335		7,684		349	
投資その他の資産	295,005		249,763		45,242	
繰延資産	225	0.0	230	0.0	5	97.8
資産合計	908,060	100.0	921,121	100.0	13,061	98.6
(負債の部)						
流動負債	487,702	53.7	588,558	63.9	100,856	82.9
支払手形及び買掛金	181,596		168,629		12,967	
短期借入金	90,988		158,633		67,645	
その他	215,117		261,295		46,178	
固定負債	220,090	24.3	156,919	17.0	63,171	140.3
負債合計	707,793	78.0	745,477	80.9	37,684	94.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,491	0.9	14,455	1.6	5,964	58.7
(資本の部)						
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,710		46,694		16	
利益剰余金	71,172		69,275		1,897	
その他有価証券評価差額金	36,617		6,922		29,695	
為替換算調整勘定	3,573		2,603		970	
自己株式	6,737		6,687		50	
資本合計	191,774	21.1	161,188	17.5	30,586	119.0
負債、少数株主持分及び資本合計	908,060	100.0	921,121	100.0	13,061	98.6
金融債務残高	363,011	39.9	438,865	47.6	75,854	82.7

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 (15年4月～16年3月)	前 期 (14年4月～15年3月)	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	12,887	7,074	5,813
減価償却費	17,675	27,202	9,527
受取利息及び受取配当金	1,814	2,009	195
支払利息	3,066	4,173	1,107
売上債権の増減額	7,132	40,472	47,604
棚卸資産の増減額	26,021	1,932	24,089
仕入債務の増減額	13,504	10,311	23,815
前受金の増減額	17,380	422	16,958
その他	24,953	23,837	48,790
小計	71,781	44,276	27,505
利息及び配当金の受取額	1,852	1,983	131
利息の支払額	3,201	4,244	1,043
法人税等の支払額	3,965	3,438	527
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,468	38,576	27,892
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出	14,650	28,986	14,336
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入	38,798	16,291	22,507
その他	2,223	1,759	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,924	14,454	36,378
{ + フリー・キャッシュ・フロー }	{ 88,392 }	{ 24,122 }	{ 64,270 }
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	58,788	40,384	18,404
コマースルペーパーの純増減額	11,200	500	10,700
長期借入れ及び社債の発行	54,926	56,100	1,174
長期借入金の返済及び社債の償還	57,752	52,098	5,654
その他	3,993	10,949	6,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,808	47,832	28,976
・現金及び現金同等物に係る換算差額	452	213	239
・現金及び現金同等物の増減額	11,131	23,923	35,054
・現金及び現金同等物の期首残高	15,038	38,109	23,071
・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,070	852	218
・現金及び現金同等物の期末残高	27,240	15,038	12,202

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

59社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)）

当連結会計年度において、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)等3社を追加した。また、富士電機冷機(株)と吹上富士自販機(株)（共に連結子会社）が合併して富士電機リテイルシステムズ(株)に商号変更した。なお、当連結会計年度において、富士物流(株)を除外し持分法を適用しているが、損益計算書については連結している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社（富士物流(株)）

富士物流(株)は、当連結会計年度において、持分の譲渡に伴い関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度末より持分法を適用している。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（(株)オーエスユーテクノロジー等）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

一部の子会社の決算日は12月末である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法により評価している。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

個別法又は総平均法による原価法により評価している。
ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価している。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価している。

デリバティブ

時価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用している。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

連結納税制度の適用
当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	259,158百万円	(前期 324,496百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,504百万円	(前期 1,834百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	1,366百万円	(前期 1,291百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	575百万円	(前期 658百万円)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

1. 当連結会計年度末（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結 額が 超える もの 貸借 対照 表計 原価 を計	(1) 株 式	100,911	164,097	63,185
	(2) 債 券	2	2	0
	(3) そ の 他	153	162	8
	小 計	101,067	164,261	63,193
上連結 額が 超え ない もの 貸借 対照 表計 原価 を計	(1) 株 式	7,953	6,425	1,528
	(2) 債 券	5	5	0
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	7,958	6,430	1,528
合 計		109,026	170,691	61,665

2. 前連結会計年度末（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
上連結 額が 超える もの 貸借 対照 表計 原価 を計	(1) 株 式	28,790	55,483	26,693
	(2) 債 券	252	252	0
	(3) そ の 他	150	157	7
	小 計	29,193	55,893	26,700
上連結 額が 超え ない もの 貸借 対照 表計 原価 を計	(1) 株 式	88,274	72,942	15,331
	(2) 債 券	5	5	0
	(3) そ の 他	212	185	26
	小 計	88,491	73,133	15,358
合 計		117,684	129,026	11,342

デリバティブ取引の契約額等

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益	契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	4,472	-	4,306	166	1,291	-	1,274	17
	ユーロ	1,186	-	1,133	52	910	-	952	41
	カナダドル	126	-	124	2	47	-	52	4
	買 建								
	円	-	-	-	-	47	-	48	1
	合 計	-	-	-	220	-	-	-	27

(注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

売上高及び営業損益

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(15年4月～16年3月)	構成比(%)	(14年4月～15年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	403,149	43	383,382	43	105
	機器・制御	168,062	18	159,947	18	105
	電 子	129,675	14	124,575	14	104
	流通機器システム	150,760	16	154,435	17	98
	そ の 他	75,731	8	76,137	8	99
	小 計	927,380	100	898,479	100	103
	消 去	71,181	-	66,064	-	-
	合 計	856,198	-	832,414	-	103
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	500	3	180	-	-
	機器・制御	2,378	14	1,195	-	199
	電 子	9,779	57	7,217	-	135
	流通機器システム	2,077	12	2,597	-	80
	そ の 他	2,329	14	2,086	-	112
	小 計	17,065	100	12,916	100	132
	消去又は全社	381	-	6	-	-
	合 計	17,447	-	12,909	-	135

資産、減価償却費及び資本的支出

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(15年4月～16年3月)	構成比(%)	(14年4月～15年3月)	構成比(%)	
部 門 別 資 産	電 機 シ ス テ ム	313,066	42	358,409	43	87
	機 器 ・ 制 御	137,800	19	139,922	17	98
	電 子	131,062	18	140,269	17	93
	流 通 機 器 シ ス テ ム	106,521	14	111,732	14	95
	そ の 他	51,318	7	73,576	9	70
	小 計	739,770	100	823,909	100	90
	消 去 又 は 全 社	168,289	-	97,212	-	-
	合 計	908,060	-	921,121	-	99
部 門 別 減 価 償 却 費	電 機 シ ス テ ム	4,023	23	6,361	24	63
	機 器 ・ 制 御	2,261	13	4,928	18	46
	電 子	7,904	46	12,485	46	63
	流 通 機 器 シ ス テ ム	1,441	8	1,622	6	89
	そ の 他	1,664	10	1,716	6	97
	小 計	17,295	100	27,114	100	64
	消 去 又 は 全 社	380	-	88	-	-
	合 計	17,675	-	27,202	-	65
部 門 別 資 本 的 支 出	電 機 シ ス テ ム	4,236	30	2,987	18	142
	機 器 ・ 制 御	1,523	11	3,530	21	43
	電 子	6,219	44	7,479	44	83
	流 通 機 器 シ ス テ ム	728	5	1,705	10	43
	そ の 他	1,511	10	1,140	7	133
	小 計	14,219	100	16,843	100	84
	消 去 又 は 全 社	240	-	19	-	-
	合 計	14,459	-	16,863	-	86

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(15年4月～16年3月)	売上高比(%)	(14年4月～15年3月)	売上高比(%)	
地域別内訳	北 米	19,249	2.2	25,747	3.1	75
	ヨ ー ロ ッ パ	16,197	1.9	12,580	1.5	129
	ア ジ ア	88,602	10.3	71,437	8.6	124
	そ の 他	5,233	0.6	9,377	1.1	56
	合 計	129,283	15.1	119,143	14.3	109

比較連結損益計算書

【第4四半期】

(単位：百万円)

	当第4四半期 (16年1月～16年3月)		前第4四半期 (15年1月～15年3月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	337,871	100.0	305,063	100.0	32,808	110.8
売上原価	266,100	78.8	232,912	76.3	33,188	114.2
売上総利益	71,771	21.2	72,151	23.7	380	99.5
販売費及び一般管理費	37,745	11.2	39,204	12.9	1,459	96.3
営業利益	34,026	10.1	32,946	10.8	1,080	103.3
営業外収益	1,127	0.3	1,910	0.6	783	59.0
(受取利息・配当金)	(403)		(299)		(104)	
(雑収益)	(723)		(1,611)		(888)	
営業外費用	2,663	0.8	3,484	1.1	821	76.4
(支払利息)	(592)		(1,291)		(699)	
(雑支出)	(2,071)		(2,192)		(121)	
経常利益	32,489	9.6	31,372	10.3	1,117	103.6
特別利益	8,534		28,454		19,920	
特別損失	6,211		31,327		25,116	
税金等調整前 当期純利益	34,812	10.3	28,499	9.3	6,313	122.2
法人税等	14,714		11,392		3,322	
少数株主利益	856		591		265	
当期純利益	19,241	5.7	16,514	5.4	2,727	116.5

(注) 財務数値については監査対象外

セグメント情報

【第4四半期】

(単位：百万円)

		当第4四半期		前第4四半期		前年同期比 (%)
		(16年1月～16年3月)	構成比(%)	(15年1月～15年3月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	217,326	59	184,579	56	118
	機器・制御	48,701	13	46,883	14	104
	電 子	33,964	9	32,977	10	103
	流通機器システム	40,213	11	39,727	12	101
	そ の 他	29,078	8	26,109	8	111
	小 計	369,283	100	330,278	100	112
	消 去	31,411	-	25,214	-	-
	合 計	337,871	-	305,063	-	111
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	25,506	77	22,507	68	113
	機器・制御	2,367	7	3,133	10	76
	電 子	2,154	7	2,093	6	103
	流通機器システム	1,731	5	3,980	12	43
	そ の 他	1,460	4	1,166	4	125
	小 計	33,221	100	32,882	100	101
	消去又は全社	805	-	64	-	-
	合 計	34,026	-	32,946	-	103

(注) 財務数値については監査対象外

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

			当 期 (15年4月～16年3月)		前 期 (14年4月～15年3月)	
				構成比(%)		構成比(%)
経常損益の部	営業損益	営業収益	144,842	100.0	451,780	
		売上高	131,945		451,780	100.0
		営業収益	12,897		-	
		営業費用	149,094	102.9	443,631	
		売上原価	110,022		369,207	81.7
		販売費及び一般管理費	26,889		74,424	16.5
	営業費用	12,183		-		
	営業利益	4,251	2.9	8,149	1.8	
	営業外損益	営業外収益	3,329	2.3	4,574	1.0
		受取利息及び配当金	2,662		2,813	
		雑収入	667		1,761	
		営業外費用	4,062	2.8	6,136	1.3
	支払利息	1,974		2,772		
	雑支出	2,087		3,363		
経常利益		4,984	3.4	6,587	1.5	
特別損益の部	特別利益		19,458	13.4	52,070	11.5
		退職給付信託設定益	14,254		21,004	
		投資有価証券売却益	1,956		500	
		固定資産売却益	1,354		3,285	
		厚生年金基金代行部分返上益	-		14,617	
		会社分割に伴う営業移転利益	-		12,663	
		その他	1,893		-	
	特別損失		17,457	12.1	51,957	11.5
		退職給付数理計算上の差異償却	13,927		23,861	
		固定資産売却損	1,315		1,341	
	投資有価証券評価減	-		10,749		
	特別退職金	-		3,450		
	生産体制再編費用	-		2,841		
	その他	2,214		9,713		
税引前当期純利益			2,983	2.1	6,700	1.5
法人税、住民税及び事業税			6,453		200	
法人税等調整額			5,618		2,750	
当期純利益			2,148	1.5	3,750	0.8
前期繰越利益			8,523		5,214	
中間配当金			1,788		1,776	
当期末処分利益			4,586		7,188	

(注) ・当社は平成15年10月1日付で、会社分割により全事業部門を分社し、純粋持株会社に移行した。
 ・営業収益のうち「売上高」、及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」は、それぞれ分社前の製品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」、及び営業費用のうち「営業費用」は、それぞれ分社後の収益及び費用を示す。
 ・なお、営業収益のうちの「営業収益」は、関係会社からの受取配当金、研究受託収入及びグループ運営収入である。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	当 期 (15年4月～16年3月)	前 期 (14年4月～15年3月)
当 期 未 処 分 利 益	4,586	7,188
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	68
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	-	3,105
研 究 基 金 取 崩 額	2,400	-
計	6,986	10,362
これを次のとおり処分致します。		
利 益 配 当 金 (1株当たり配当金)	1,788 (2.5円)	1,788 (2.5円)
取 締 役 賞 与 金	50	50
次 期 繰 越 利 益	5,147	8,523

貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (16年3月31日)		当 期 (16年3月31日)
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	19,801	流 動 負 債	68,108
現金及び預金	87	コマーシャルハ゜-ハ゜-	64,300
短期貸付金	10,053	そ の 他	3,808
未収入金	8,401	固 定 負 債	137,758
そ の 他	1,258	社 債	120,000
		長 期 借 入 金	1,050
		繰 延 税 金 負 債	16,708
固 定 資 産	363,151	負 債 合 計	205,867
有 形 固 定 資 産	4,580		
建 物	2,278	(資本の部)	
土 地	1,685	資 本 金	47,586
そ の 他	616	資 本 剰 余 金	56,793
無 形 固 定 資 産	227	資 本 準 備 金	56,777
		そ の 他 資 本 剰 余 金	15
投 資 そ の 他 の 資 産	358,343	利 益 剰 余 金	45,295
投 資 有 価 証 券	171,438	利 益 準 備 金	11,515
子 会 社 株 式	109,547	研 究 基 金	2,400
出 資 金	1,927	別 途 積 立 金	26,793
長 期 貸 付 金	68,310	当 期 未 処 分 利 益	4,586
前 払 年 金 費 用	6,179	株 式 等 評 価 差 額 金	34,566
そ の 他	939	自 己 株 式	6,930
繰 延 資 産	225		
社 債 発 行 費	225	資 本 合 計	177,310
資 産 合 計	383,177	負 債 及 び 資 本 合 計	383,177

(注) 有形固定資産減価償却実施額 3,511
金融債務残高 185,350

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、残高は流動資産の「その他」に含めて表示している。

(2)連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用している。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,094 百万円	（前期 244,808百万円）
2. 偶発債務（保証債務）	67,369 百万円	（前期 54,788百万円）
3. 自己株式の数	31,057,361株	（前期 30,914,918株）

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度末（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,144	1,873	729
関連会社株式	716	1,850	1,134
合 計	1,861	3,724	1,863

2. 前事業年度末（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,577	4,040	1,462
関連会社株式	42	254	212
合 計	2,620	4,294	1,674

平成16年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要

(単位：億円)

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	8,324	99.2%	8,561	102.9%	8,400	98.1%
営業利益	129	172.4%	174	135.2%	210	120.4%
経常利益	89	155.1%	139	155.0%	175	125.6%
当期純利益	39	-	55	141.1%	80	145.0%

2. 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期(予想)
連結子会社数	58	59	61
持分法適用会社数	0	1	1

3. 一株当たり当期純利益

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期(予想)
一株当たり当期純利益(円)	5.28	7.46	10.93

4. 平均為替レート(US\$)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期(予想)
平均為替レート(円)	121.95	113.07	105.00

5. 部門別売上高

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	3,833	92.7%	4,031	105.2%	3,750	93.0%
機器・制御	1,599	100.5%	1,680	105.1%	1,750	104.1%
電子	1,245	97.0%	1,296	104.1%	1,450	111.8%
流通機器システム	1,544	119.2%	1,507	97.6%	1,550	102.8%
その他	761	101.2%	757	99.5%	450	59.4%
小計	8,984	99.2%	9,273	103.2%	8,950	96.5%
消去	660	-	711	-	550	-
合計	8,324	99.2%	8,561	102.9%	8,400	98.1%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	1	-	5	-	30	600.0%
機器・制御	11	-	23	199.0%	55	231.3%
電子	72	160.4%	97	135.5%	105	107.4%
流通機器システム	25	103.8%	20	80.0%	25	120.4%
その他	20	403.5%	23	111.6%	15	64.4%
小計	129	174.7%	170	132.1%	230	134.8%
消去又は全社	0	-	3	-	20	-
合計	129	172.4%	174	135.2%	210	120.4%

7. 研究開発費

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	90	87.2%	103	114.8%	92	89.1%
機器・制御	28	78.4%	45	160.4%	36	80.1%
電子	77	103.8%	78	101.3%	80	102.1%
流通機器システム	26	87.0%	46	175.0%	41	90.4%
その他	0	-	0	-	0	-
全社(基礎研究等)	44	126.2%	11	25.1%	14	134.0%
合計	267	95.4%	285	106.7%	266	93.3%
対売上高比率(%)	3.2%	-	3.3%	-	3.2%	-

8. 設備投資額、減価償却費

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	42	61.9%	47	110.5%	34	73.7%
機器・制御	44	81.2%	40	89.8%	53	132.7%
電子	178	127.2%	140	78.9%	249	177.8%
流通機器システム	55	76.5%	27	49.2%	33	124.2%
その他	11	77.9%	14	127.2%	27	194.9%
全社(共通)	0	-	0	-	0	-
設備投資額合計	332	94.7%	269	81.2%	399	148.3%
内リース取得	185	180.8%	152	82.1%	266	175.1%
減価償却費	255	89.7%	154	60.5%	153	99.7%

(注1) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

(注2) 減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

9. 期末従業員数(定期社員除く)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期(予想)
電機システム	10,190	10,535	10,362
機器・制御	5,435	5,119	5,142
電子	4,152	4,043	4,715
流通機器システム	3,219	3,080	3,033
その他	2,067	1,686	1,704
本部(共通)	759	138	127
合計	25,822	24,601	25,083